

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【強者、大国のあり方について】

民主主義の基本は、「多数決」にあると言われます。

その通りであると思います。

しかし、ここで気をつけなくてはならないことは、

「多数決を行うまでに議論を尽くさなくてはならない。」

とすることであります。

更に、それだけではいけません。

多数決で決まったことに対して、「それに従う。」とすることを前提にした上で、

「それでも少数意見を出来る限り尊重すると言う多数の側の少数の側に対する配慮、優しさ」
があって、初めて、「多数決は真に効果を上げる。」のであります。

これを誤解して、「多数決が全て」と理解し、

「多数の側が、強者の立場を以て、その権利、決定を主張し過ぎると、弱者の側に不満が起こる可能性が生じ、結局は、多数決が上手に運用できなくなる。」

こともあるのです。

多数=強者の動きはとても大切です。

一方で、もちろん、繰り返しにはなりますが、

「少数=弱者も決められたことに従わなくてはならない。」

その上で、もしも決定に不満があれば、再度、平和裏に多数決を以て、決定を代える努力をしないで
はならない。」

のであります。

こうしてこそ、初めて、「多数決は真に効果を上げる」のであります。

さて、こうした中、南太平洋の島国、人口わずか約5万人のマーシャル諸島、この地域は、米国
によるビキニ水爆実験の現場となった国でありますか、マーシャル諸島は、核保有国を相手取り、
「核軍縮の義務を果たしていない。」

と、国家間の紛争を解決する国際司法裁判所（ICJ）に訴え出ました。

弱者としての権利を最大限主張し、「自らの正義」を以て、世界に議論を仕掛けたことを私は素
晴らしいと思います。

しかし、これに対して、世界の強者である、米国やロシアは裁判に応じていません。

応じたのは英国とインド、パキスタン、これら三カ国は、3月に開かれた口頭弁論で、「法の支
配」を信じる小国の訴えに耳を傾けているのに対して、大きな違いです。

米露の皆さん、これでいいのですか？

世界平和を主張するオバマ大統領閣下、あなたも所詮は弱者の声に耳すら傾けないのですか？

南シナ海問題では、これを国際司法裁判所に提訴したフィリピンに対して、中国本土も応じてい
ません。

こうした強者たちが、真に世界をリードすることは出来るのでありましようか？

世界はこうした視点から見ても更に混沌が深まる様相にあると私は危惧します。
「自らを強いと思う者は弱者に優しく、
自らを弱いと思う者は秩序を守り、自助努力をする、その上で不満があれば、平和裏での改善に向けた努力をする。」
今の世界には大切な心構えであると思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の議会に当たる立法院に於いて、先の選挙で過半数を得た野党・民進党などは、馬総統の総統交代を前にして、「党営ビジネス」を展開し、台湾の利権を押さえていると見られる国民党の資産解体に取り組みはじめようとしている。

国民党は党営ビジネスによって得た資産を公開して正当性を訴えるなどしているが、国民の目は厳しい。

動向をフォローしたい。

[中国]

内外で景気減速が危惧される中、中国本土の景況感は悪い状態で推移している。

こうした中、財新が発表した本年4月の中国本土の製造業PMI（購買担当者景気指数）は49.4となっている。

市場予想の49.8を下回り、3月から0.3ポイント低下している。

これはまた、中国本土政府・国家統計局が発表した4月の製造業PMIの50.1よりも悪いデータとなっている。

尚、この両データの差は、両データともに製造業の購買担当者へのアンケート調査をもとに指数化して発表しているものであるが、国家統計局のPMIの調査対象は大手国営企業が多いのに対して、財新は中小企業が多いという調査対象の差となっているというものであり、この点を付記しておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. パキスタン情勢について
2. 中台関係について
3. 米中関係について
4. 中国本土、貿易動向について
5. フィリピン情勢について
6. 南シナ海問題について
7. 船舶受注量について

—今週のニュース—

1. パキスタン情勢について

米国大統領選の共和党候補指名争いをリードしている不動産王・ドナルド・トランプ氏のパキスタン人服役囚に関する発言に対して、パキスタン政府が不快感を示している。

即ち、パキスタンでは、医師のアフリディ氏が、国際テロ組織アルカイダの最高指導者であったオサマ・ビンラディンが5年前に米軍の特殊部隊に殺害された事件に関して、米国に協力したとして逮捕され、現在は別の罪によって「懲役23年の刑」に処されていることに関して、トランプ氏は最近、

「米国はパキスタンに多額の支援をしている。

もし、自分が大統領になればアフリディ氏を2分で釈放させる。」

と発言したことに対してパキスタンのカーン内相が反発したものである。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中台関係について

中国本土の中国共産党機関紙である人民日報は、今年20日に台湾新総統に就任する民進党の蔡英文氏に対して、

「中台が“一つの中国原則”を認めるとした、所謂“1992年合意”を認めなければ、中台の平和発展に向けた政治的基盤は破壊される。」

との主旨のコメントを示し、台湾の新政権に対して、事実上の警告をしている。

中国本土得意の弱者に対する圧力作戦であり、台湾の国民がこれに対して如何なる反応を示すか注視したい。

3. 米中関係について

日本の産経新聞は、

「米太平洋艦隊のスウィフト司令官が、南シナ海で米軍が過去2回実施した“航行の自由”作戦で、派遣したイージス艦が“海上民兵”と呼ばれる武装した漁民が乗り込む船に囲まれたとワシントンでの講演で語った。」

と伝えている。

このような報道を見る限り、中国本土の言った者勝ち、やった者勝ち的な言動が簡単に鎮まるとも思えず、注視したい。

4. 中国本土、貿易動向について

中国本土政府・税関総署が発表した本年4月の貿易統計によると、輸出が1,727億6,000万米ドルとなり、前年同月対比1.8%のマイナスとなっている。

一方、輸入は同10.9%減の1,272億米ドルと、3月に比べて落ち込み幅が拡大している。

インフラ・コスト上昇や人民元高、そして実体経済を無視した中国本土政府主導の人件費高騰策などが、輸出に於ける製品価格の国際競争力の低下を招き、更に景気減速で建設業など内需の不振が輸入を落ち込ませて、海外から様々な製品を買う力も弱まったことから、輸入はこれで、18カ月連続で前年を下回っており、世界経済の不安定要因となっている。

また、これにより、本年1～4月の累計も輸出は前年同期対比7.6%減、輸入は12.8%減と落ち込んでいる。

貿易相手先別の輸出を見ると、欧州連合（EU）向けが4.4%減、米国は8.9%減、東南アジア諸国連合（ASEAN）は8.9%減、日本向け7.0%減と、主要輸出先がそれぞれ前年対比マイナスとなっている。

世界経済低迷要因となるだけに各国の反応をフォローしたいが、中国本土経済に対して過度に期

待するあまり、強迫観念にも似た思いを各国が中国本土に対して示すことは回避願いたいと筆者は考えている。

5. フィリピン情勢について

アジアに於ける今年注目の選挙の一つであるフィリピンの大統領選挙が実施され、投開票の結果、南部ダバオ市長のロドリゴ・ドゥテルテ氏が当選した。

筆者にとっては、やや驚きの結果である。

即ち、同氏は米国の不動産王トランプ氏に似た過激発言で人気を集めた上、これまでの実績を背景に「治安維持」を全面に打ち出した選挙戦略を取ったが、これが今回の勝因とも言え、筆者が考えていた以上にフィリピンの一般庶民の治安に対する関心が高かったからである。

しかし、同氏は市長時代に治安を改善した実績は確かにあるが、外交や経済政策の実績は未知数と言わざるを得ず、不安も持たれている。

同氏は6月30日に大統領に正式就任する。

6. 南シナ海問題について

ロイター通信によると、米国の国防当局者は、南シナ海の南沙諸島で中国本土が軍事拠点化を進める永暑礁の周辺で米艦船を航行させる「航行の自由作戦」を実施したとしている。

国際司法裁判所の判断も無視するとの姿勢を示し、国際社会との対話にも応じず、当事者同士の話し合いの中では、「力関係」を背景に強引に自らの主張を押し通そうとしている、「言った者勝ち、やった者勝ち」的な外交姿勢を取り続ける中国本土に対しては、こうした圧力のかけ方しかないのかもしれない。

しかし、大国を自認する中国本土は、もっと国際社会との「対話」をベースとした協調姿勢を取っても良いのではないだろうか。

強国になり始めると、これまでのスタンスを少しずつ変え、事実上の「地域覇権」をちらつかせる中国本土に大義はなかろう。

筆者は、真の大国であると信じる（信じたい）中国本土の翻意を期待したい。

尚、これに対して、中国本土の華僑向け通信社である中国新聞社などによる報道を見ると、中国本土海軍は、南シナ海の「最南端の領土」とする曾母暗沙近海で実戦を想定した艦艇の補給演習などを最近実施している。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

7. 船舶受注量について

世界の船舶発注量が昨年の30%にまで落ち込んでいる世界的な状況にあって、中国本土が韓国、日本を大きく上回り、船舶受注で首位に立っている。

即ち、英国の造船・海運市場調査会社であるクラークソンによると、本年1～4月に世界の造船市場で発注された船舶114隻のうち、中国本土の造船業界は59隻を受注している。

船舶の建造難易度を考慮した標準換算トン数（CGT）ベースによるシェアで見ると中国本土のシェアは49.3%に達するとされている。

前年同期の中国本土のシェアは21%だったことから考えると大幅に伸びていると言えよう。

一方、これに対して二位の韓国は5.1%、三位の日本は4.6%となっている。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

先般、イランを訪問した韓国の朴大統領は、イランの首都・テヘランでイランの最高指導者ハメネイ師と会談し、経済分野などでの関係強化を確認した。

中国本土と共にイラン・ビジネス拡大を図る韓国は、イランに対して産官学金融連携のアプローチを強めていると見ておきたい。

こうした動きを注視すると共に、米国や欧州の反応などもフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. エジプト・ビジネスについて
2. 企業の納税状況について
3. 江蘇省との連携拡大について
4. イラン・ビジネスについて
5. 失業率について
6. 経済外交政策について
7. R&D戦略について
8. 北朝鮮情勢について
9. 個人向け与信について
10. 三星電子、インド・ビジネスについて

—今週のニュース—

1. エジプト・ビジネスについて

韓国政府・産業通商資源部は、韓国貿易協会、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)などと共同でエジプトに経済使節団を派遣し、大統領の表敬訪問やビジネス商談会などを行ったと発表している。

輸出不振が背景となり、景気回復に期待が持ちにくい中、貿易投資拡大のチャンスをエジプトにも求めているものと思われる。

引き続き動向をフォローしたい。

2. 企業の納税状況について

経済改革研究所が発表した報告書によると、2014年現在で法人税の申告義務がある企業55万472社のうち、法人税を実際に納付したのは全体の52.7%に当たる29万290社のみとなっている。

そして、残る47.3%（26万182社）は法人税を課税されなかったと報告されている。

法人税を課税されなかった企業の割合は2007年に43.1%となっていたが、年々その数は増加している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 江蘇省との連携拡大について

韓国政府・産業通商資源部は、周亨煥長官と中国本土・江蘇省の石泰峰省長がソウル市内で会談し、貿易での協力に関する了解覚書(MOU)を締結したと発表している。

今後の韓国と江蘇省の経済連携を注視したい。

4. イラン・ビジネスについて

韓国とイランの経済交流が拡大しようとしている。

これまでの対イラン国際経済制裁により米ドル建て決済での取引が難しくなると、韓国のウリィ銀行と中小企業銀行（IBK）はイラン中央銀行名義のウォン建て口座を開設し、両国間の貿易代金をウォンで決済できるようにしてきた。

これは、かつて筆者が勤務した東京銀行がイラン取引を拡大させるべく、「円建て決済口座」をイランの主要銀行と締結したことを参考にした動きであるとも言えるものである。

そして、今年に入り国際社会のイランに対する厳しい制裁が緩和されると、両行は本店に対イラン貿易・投資の支援窓口を更に設置し、これまでのノウハウを生かして同国進出を目指す企業のサポートを行っているのである。

今後の動向をフォローしたい。

5. 失業率について

韓国政府・統計庁が発表した最新の雇用動向によると、本年4月の失業率は前年同月と同じ3.9%となっている。

しかし、若年層（15～29歳）の失業率は同0.7ポイント悪化し10.9%となっており、懸念される。

また、失業率の統計には表れない、アルバイトをしながら就職活動をする人や入社試験に備える学生などを含めた雇用補助指標、即ち、「体感失業率」は11.1%となっている。

韓国景気低迷の継続を反映したものとして注視したい。

6. 経済外交政策について

韓国貿易協会は、ソウル市内で経済5団体による経済外交成果拡大のための討論会を開催したと発表している。

そして、この討論会では、大韓商工会議所の朴会頭は、

「国家が先頭に立って相手国首脳と経済協力のきっかけを作ることは企業に大きな意味を与える。政府はこのような波及効果を認識し、今後も活発な経済外交を展開してほしい。」

との意見を示すなど韓国政府の積極的な経済外交姿勢を期待する考え方を明確にした。

尚、こうした韓国財界の意向を反映するかのようにより、韓国政府・大統領府は、朴大統領が5月25日～6月4日の日程で、エチオピアとウガンダ、ケニア、フランスの計4カ国を訪問し、各国でそれぞれ首脳会談を行い、北朝鮮核問題や経済分野での連携強化を図りたいとの姿勢を示している。

今後の動向をフォローしたい。

7. R&D戦略について

韓国の朴大統領は、大統領府で国家科学技術戦略会議を初めて主宰した中で、

「従来の後追い型の研究・開発（R&D）は古いやり方であり、韓国としては、国家のR&Dシステムの根本的な革新が必要である。」

との考え方を示した。

今後、韓国政府がどのような具体策を示してくるのかフォローしたい

8. 北朝鮮情勢について

韓国主要紙の一つである朝鮮日報は、「北朝鮮が開発中の移動式大陸間弾道ミサイル（ICBM）“KN08”と、改良型“KN14”を、中国本土との国境に近い北部慈江道など3、4カ所で実戦配備する動きを見せている。」と報じている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 個人向け与信について

韓国金融界では、個人向け与信の不良債権化リスクがあるとの見方が強い。

そうした中、住宅ローンの承認や返済条件を厳格化する「与信審査先進化ガイドライン」が今年2月に実施された。

しかし、それにも拘らず、家計（個人）向け融資の増加が続いている。

即ち、韓国銀行は、先月4月末現在で銀行の家計向け融資残高が654兆3,000億ウォンとなり、前月を5兆3,000億ウォン上回ったと発表している。

更に、その増加分のうち住宅担保ローンと住宅金融後者の政策モーゲージローン、住宅賃貸保証金融など住宅関連の融資が4兆6,000億ウォンを占めているとも発表している。

今後の動向をフォローしたい。

10. 三星電子、インド・ビジネスについて

米国の調査会社であるストラテジー・アナリティクス（SA）が発表した資料によると、韓国主要企業の一つである三星電子は本年1～3月期にインドのスマートフォン市場でシェア25.1%を記録し、首位に立っている。

同2位はインドの国内メーカーであるマイクロマックスであるが、三星電子は10ポイント近くの差をつけている。

2014年10～12月期には三星電子とマイクロマックスのシェアがほぼ同じだったが、三星電子は翌年2015年には、普及型モデルの「ギャラクシーA」「ギャラクシーE」「ギャラクシーJ」を投入するなどの対策をとりシェアを拡大、その成果が出ていると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

私が是非近いうちに訪問したい国の一つに、「グルジア=最近では、この国のことをジョージアと言っています。」と言う国があります。

東洋と西洋を結ぶ「回廊」の欧州寄りにある国で、西南隣りはトルコ、私にとっては、なんとも郷愁のある響きのある国であります。

治安の確認さえ取れば、今年こそ、是非、仲間の皆様をお連れして訪問したい先でもあります。

さて、そのグルジア、国際通貨基金などの統計によると、国内総生産は200億米ドルに満たず、一人当たりのGDPは3,600米ドル程度となっており、世界平均の約40%未満の水準となっている貧しい国に分類されます。

グルジアは、西アジア北端の南コーカサスに位置する共和制国家であり、公用語グルジア語、首

都はトビリシです。

因みに、旧ソ連領と言うことで東欧に含められることもあります。

そしてその旧ソ連からは、1991年に独立しました。

中央部のゴリは旧ソ連の最高指導者であったヨシフ・スターリンの出身地としても有名です。

地理的には、コーカサス山脈の南麓、黒海の東岸にあり、北側にロシア、南側にトルコ、アルメニア、アゼルバイジャンと隣接しており、今も昔も数多くの民族が行き交う交通の要衝であります。

こうした中、注目されることは、このグルジアは、古くから、「キリスト教信仰をはじめとする伝統文化を守り通してきた。」と言うことであります。

また、温暖な気候を利用したワイン生産、茶の生産の盛んな国としても知られています。

外交的に見ると、ロシア帝国とその後成立したソビエト連邦の支配が長く続いたことから、その恨みからか、独立後のグルジアは、どちらかと言えば、ロシアとの対立路線を取る事が多く、1997年にはウクライナの呼び掛けに応じてアゼルバイジャン・モルドバと共にGUAMを結成しました。

一方、2009年には独立国家共同体(CIS)を脱退するなど、個別色を強める傾向があり、興味深いです。

経済に目を向けると、グルジア経済は、黒海観光、柑橘類、茶やブドウの生産を中心としてきています。

ソビエト連邦時代には黒海沿岸は有数の保養地になり、観光業が盛んであり、また、ブドウなどを利用してワインやコニャック製造などの食品加工業も盛ん、マンガンや銅の採鉱と、これに付随して金属、機械類、化学薬品や織物を生産する工業部門も発達しています。

但し、旧ソ連からの独立前後からの内戦などの混乱により経済は壊滅的な打撃を受け、国内総生産は1994年には1991年の34.9%にまで低下しましたが、国際通貨基金と世界銀行の支援の下で市場経済の導入が進められ、1995年以来GDPは増加に転じ、一方でインフレを抑制して何とか回復軌道に入ったとされています。

一方で、グルジア経済は、税収システムも弱く、大幅な財政赤字を持ち、更にエネルギー不足に悩まされます。

政府は長期的な経済回復に対する望みを、ポチとバトゥミなどの重要な港湾を通る国際的な輸送回廊の開発にかけており、そうした意味でも、今、中国本土政府が推進しようとしているアジアハイウェイには高い関心を示しています。

今後は、膨らむ貿易赤字、腐敗の問題や不安定な政治状況が、経済情勢の短期的改善の難しさの遠因ともなると見られています。

是非、この目でその現状を見てみたいところでもあります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

ご縁があって、愛知県瀬戸市のお手伝いをさせて戴いています。

この市の職員の方は、「思い」が強く、しかし、「現実」を良く踏まえて、今、何をすべきかをしっかりと捉え、

「実務を大切にし、陣頭指揮を執る市長」の下、一枚岩で、優先順位をつけながら、「市政の運営」を現実に即した形で進めています。

現在、私も関係していることから、詳細をお伝えできないのが残念ですが、本当に素晴らしいで

す。

そして、そうした市でありますから、市民の皆さんも思いが強いのでしょうか、それぞれが「瀬戸市を愛し、それぞれの思いを具現化しようと頑張っている。」

ように私には見えます。

こうした中、先日は、その瀬戸市にある愛知県の施設、「愛知県陶磁美術館」に伺いましたが、美術館の敷地内にある茶室「陶翠庵」では、瀬戸市内でお茶を教える先生とお花を教える先生たちが、瀬戸市で見つけた茶花を生け、瀬戸市の作家さんが作られたお茶碗の説明をしてくださりながら、生き生きと接客をして、瀬戸市の名物である「陶磁器」を使ったお茶のご接待をして下さり、「瀬戸市の素晴らしさ」を語って下さいます。

また、美術館のミュージアム・ショップで様々な作品を見ておりましたら、瀬戸市に住む若い作家さんが「瀬戸切子」を納品しに来ました。

彼はお店の人とお話をしながら、一生懸命、自分の作品の説明をし、その作品に値札をつけている姿を見て、その誠実さに触れ、思わず、「頑張ってくださいね。」と声を掛けました。

このように、「生き生きと生きる市民がいる町の素晴らしさ」を強く感じて、とても気持ちのよい一日を過ごしました。

日本全国各地に、こうした、生き生きとした姿がたくさん見られるようになっていけば、地域の更に発展していくものと確信した一日でもありました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Some of basic and important words of Economics (2) =

今週も最終に続いて経済に関する基本的用語をごく簡単にご紹介します。

***Gross National Product=国民総生産**

国民総生産とは簡単に言えば、一国経済に於いて国民が生産するものとサービスの貨幣的価値の総計を指します。

***Monetary Policy =通貨政策**

通貨政策とは、政府が実施する通貨供給量に関する政策のことを指し、自国通貨の金利水準や信用供与の柔軟な運用などを政策的に決定していくことを指します。

Some of basic and important words of Economics (2) =

I explain about some of basic and important words of Economics this week also.

***Gross National Product =**

Gross National Product (GNP) is a term in economics used to describe in monetary value the total annual flow of goods and services in the economy of a nation.

***Monetary Policy=**

Monetary Policy is government policy regarding growth of the money supply, interest rates and the availability of credits.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 175.99（前週対比－7.69）

台湾：1米ドル／32.66ニュー台湾ドル（前週対比－0.28）

日本：1米ドル／109.14（前週対比－2.03）

中国本土：1米ドル／6.5285人民元（前週対比－0.0315）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,966.99（前週対比－9.72）

台湾（台北加権指数）：8,053.69（前週対比－92.74）

日本（日経平均指数）：16,412.21（前週対比－305.49）

中国本土（上海B）：2,827.109（前週対比－86.138）

以上
草の根の辻説法師を目指す
真田幸光